

2 基本目標別事業計画

基本目標 1 市民と行政が拓く 協働と連携のまち

【信頼・協働政策】

市民が主役の鹿児島市の実現を基本に、市民参画や、地域団体、NPO、事業者などとの協働を通して、市民目線に立った施策と市民主体のまちづくりを展開します。

多様な地域団体の連携により、「自助」・「公助」に加え「共助」の取組が、まちづくりの推進力となるような地域社会を構築します。

地域の自主性及び自立性を高めるための改革が進む中、効率的で質の高い市民サービスの提供、将来を見据えた健全な財政運営、市域を越えた広域的な連携などを通して、創意と工夫に満ちた自主的・自立的なまちづくりを進めます。



基本施策 1 地域社会を支える協働・連携の推進

～市民とともに活力ある豊かな地域づくりを目指します！～

事業費 3 億 26 百万円

1 市民との協働の推進

【基本的方向】

市政に関する情報について市民との共有を図る中で、広く市民の声を聴く機会をさらに充実するとともに、パブリックコメント手続等を着実に実施することにより、市民参画を積極的に進めます。また、NPO等の市民活動を促進することにより、市民との協働によるまちづくりを進めます。

【主要事業】

(1) 市民参画の推進

事業名	事業概要	所管課
市民参画推進事業	市民参画を推進する条例に基づき、市民参画手続の進行管理を行うとともに、外部委員を含む市民会議で調査審議等を行う。	市民協働課
子どもミーティング開催事業	次世代を担う子ども達が本市のまちづくりについてアイデアを出し、夢を語り合い意見交換を行う「子どもミーティング」を開催する。	市民協働課
市長とふれあいトーク	市長が自ら地域や市民の活動の場などに出向き、市民と市政について懇談を行い、市政に関する意見・意向を聴取し、市政運営の参考とする。	市民協働課
わたしの提言	「わたしの提言」手紙セットを市公共施設等に設置するとともに、ホームページに専用電子メールアドレスを設け、市民の意見・提案等を市政運営の参考とする。	市民相談センター
市民参加による 広報紙「市民のひろば」の発行等 (再)	市民から公募した「市民のひろば」編集サポーターと協働して、環境特集号を発行するとともに、同定例号やグラフ誌「市民フォト鹿児島」に編集サポーターが取材・編集した記事の掲載などを行う。	広報課
(新) 戦災・復興資料収集事業	市民が保有する戦災や復興等に係る資料を収集し、その散逸を防止するとともに、広く市民に公開し、平和啓発等に活用する。	総務局 総務課
(新) 市制 125 周年・新生鹿児島市 10 周年記念式典の開催	鹿児島市の市制施行 125 周年、旧 5 町との合併 10 周年を迎える平成 26 年度に、記念の式典を開催する。	政策推進課

基本目標 1 市民と行政が拓く 協働と連携のまち 【信頼・協働政策】

(2) 市民活動の促進

	事業名	事業概要	所管課
	企画提案型まちづくりモデル事業	市が設定するまちづくりのテーマについて、市民活動団体からその特性を生かした事業の企画提案を募集し、市民活動団体と市が協働で取り組む。	市民協働課
(拡)	市民とつくる協働のまち事業	公益的なサービスを提供する市民活動団体の活動に対し、選考審査を踏まえ、経費の一部を助成する。	市民協働課
(新)	NPO ネットワーク構築事業	NPO間の連携について意識啓発を図る講演会や、つながりを深める交流会などを開催することで、NPO同士のネットワークを構築する。	市民協働課
(新)	協働フォーラムの開催	協働事業の事例の発表や、お互いの交流を図る「協働フォーラム」を開催する。	市民協働課
	市民活動促進事業	市民活動の促進を図るための講座を開催し、市民と行政との協働のまちづくりをさらに推進する。	市民協働課

【主な継続事業】

事業名	所管課
○ まちかどコメンテーター事業	市民協働課
○ 市政出前トーク事業	市民協働課

2 地域コミュニティの活性化

【基本的方向】

地域の課題を自ら発見・解決していくための地域コミュニティ連携組織の立ち上げを、“結い”づくりとして支援しながら、意識啓発や人づくり、活動支援の環境整備を行い、地域の特性を生かした協働によるコミュニティづくりを進めます。

【主要事業】

(1) 多様な主体の連携

	事業名	事業概要	所管課
(拡)	コミュニティビジョン推進事業	コミュニティビジョンに基づき、小学校区などを単位とする地域コミュニティ連携組織の立上げ支援を行う。モデル的に同組織を立上げ、実践した地域の事例の評価・検証を行い、市全域への拡大を図る。	地域振興課
(新)	地域コミュニティ連携組織ポータルサイトの開設・運営	地域コミュニティ連携組織活動に関するホームページを開設・運営して、活動内容等を広く市民に公表し、市民の活動への参画を促進する。	地域振興課

(2)意識啓発と人づくり

	事業名	事業概要	所管課
(拡)	コミュニティ活動推進講座	コミュニティ組織をまとめるリーダーや事務処理に精通した役員の育成など、「人づくり」を推進するためコミュニティ活動に関する講座を実施する。	地域振興課
(拡)	町内会加入促進事業	市役所窓口等での加入案内や、市電・路線バスでの車内アナウンス放送等を実施し、町内会への加入や町内会活動への参加の促進に向けて市民意識の醸成を図る。	地域振興課

(3)活動支援の環境整備

	事業名	事業概要	所管課
	地域まちづくりワークショップ事業	市民と行政との協働による個性的なまちづくりを進めるため、地域まちづくりワークショップが実施する地域プランに基づく取組に対し、助成する。	地域振興課
	みんなで参加わがまちづくり支援事業	住民同士の親睦交流や地域社会づくりを目的とする事業を実施する町内会に対し、助成する。	地域振興課
	町内会加入促進緊急支援事業	町内会が地域の連帯強化を目的として自主的に実施する町内会加入促進活動を支援するため、助成する。	地域振興課
	町内会集会所建築等補助事業	コミュニティ活動の拠点となる集会所の建築等を行う町内会に対し、助成する。	地域振興課
	町内会集会所バリアフリー化支援事業	コミュニティ活動の拠点施設である集会所のバリアフリー化を行う町内会に対し、助成する。	地域振興課
	地域まつり支援事業	地域住民のふれあいと地域社会の活性化を促進するため、各地域の地域まつりに対し、助成する。	吉田・喜入・松元・郡山支所総務市民課

【主な継続事業】

	事業名	所管課
○	町内会降灰除去機購入費補助事業	地域振興課
○	町内会広報活動推進事業	地域振興課

基本施策 2 自主的・自立的な行財政運営の推進

～さらに効率的で適応力に富んだ行財政運営を進めます！～

事業費 78 億 73 百万円

1 市政情報の公開・提供の推進

【基本的方向】

市民ニーズなどを踏まえた市政情報の充実や市政広報への積極的な市民参加などにより広報機能を充実するとともに、情報公開を推進し、市民と行政の情報の共有化を進めます。

【主要事業】

(1) 情報公開の推進

事業名	事業概要	所管課
情報公開の推進	市情報公開条例に基づき、市民参加による公正で開かれた市政を推進する。また、市個人情報保護条例に基づき、市の保有する個人情報を本人の請求に応じて開示するとともに、個人の権利利益を保護する。	総務局 総務課
(新) 公文書管理に関する調査検討事業	本市が保有する歴史的公文書など永年保存文書等について、今後の管理のあり方などを検討する。	総務局 総務課

(2) 広報機能の充実

事業名	事業概要	所管課
(拡) 市民参加による広報紙「市民のひろば」の発行等	市民から公募した「市民のひろば」編集サポーターと協働して、環境特集号を発行するとともに、同定例号やグラフ誌「市民フォト鹿児島」に編集サポーターが取材・編集した記事の掲載などを行う。	広報課
テレビ・ラジオ放送事業	市の施策・事業や生活情報などを市民に分かりやすく広報するため、地元民間放送局 6 社で市政広報番組などを放送する。また、市政広報テレビ番組は、各番組放送終了後にインターネット(市ホームページ等)で録画映像の配信を行う。	広報課
市民便利帳の発行	民間情報誌の発行業者との協働により、行政情報に加えて、暮らしに役立つ生活情報をわかりやすくまとめた冊子を発行する。(2年に1回発行)また、視覚障害者等向けに点字版とカセットテープ版を発行する。	広報課
(新) 鹿児島市史第 5 巻の編さん	平成元年から約 25 年間の本市発展の軌跡を記録した市史第 5 巻を発行する。	政策推進課

【主な継続事業】

事業名	所管課
○ ビデオ広報事業	広報課
○ 市営施設見学会事業	広報課
○ 鹿児島中央駅市民プラザ管理運営費	広報課

2 効率的で健全な行財政運営の推進

【基本的方向】

効率的で質の高い市民サービスを提供し、将来を見据えた計画的かつ柔軟な財政運営により健全財政を維持するとともに、地域の自主性及び自立性を高めるための改革に的確に対応し、主体的なまちづくりを進めます。

【主要事業】

(1) 効率的で質の高い行政運営

	事業名	事業概要	所管課
	行政評価推進事業	本市の総合計画の効率的かつ計画的な推進に資するとともに、市民の視点に立った成果重視型の行財政運営の実現を図るため、第五次総合計画に基づく行政評価(事務事業評価)を実施する。	行政管理課
	行政改革推進事業	行政改革大綱及び行政改革実施計画に基づき、行政改革の取組の推進を図るとともに、計画の推進状況等を報告し、必要な助言等を得るため、行政改革推進委員会を開催する。	行政管理課
(新)	第五次総合計画の推進	平成 23 年度に策定した第五次総合計画(基本構想・基本計画・実施計画)について、計画書等を製作するとともに、市民への周知を図る。	政策企画課 政策推進課
(拡)	本庁舎整備事業	平成 22 年度に策定した「本庁舎整備基本構想」に基づき、本庁舎の整備を実施する。	管財課
	総合案内コールセンター運営事業	市民からの問い合わせを、年中無休で受付け、ITを用いて迅速かつ的確な対応を行うコールセンター(サンサンコールかごしま)を運営し、市民サービスの向上を図る。	市民相談センター
	ワンストップ窓口サービスの実施	市民サービスの向上を図るため、住民異動に伴う国保・年金・福祉等の一連の手続きを基本的に一つの窓口で行うことができるワンストップ窓口サービスを本庁市民課にて実施する。	市民課

基本目標 1 市民と行政が拓く 協働と連携のまち 【信頼・協働政策】

(2) 健全財政の維持

事業名	事業概要	所管課
市税及び市債権徴収強化対策事業	市税及び市税以外の未収債権について、その縮減及び徴収率向上のために市税徴収のノウハウを活用した滞納整理を行い、負担の公平性や財源の確保を図り、健全財政の堅持のための徴収体制を推進していく。	特別滞納整理課
納税お知らせセンター事業	市税及び国民健康保険税などの滞納者に対し、電話による自主納付の呼びかけ等を民間委託により行う。	納税課 特別滞納整理課
財源の重点的・効率的配分	プライマリーバランスの黒字の確保等、健全財政の維持を前提として、財源の確保や事業の峻別など、歳入・歳出両面において最大限の努力を行うとともに、限られた財源の重点的かつ効率的な配分を行う。	財政課
基金と起債の有効活用	将来にわたる健全な財政運営に資するため、財源の年度間調整に対応できるよう、基金の弾力的活用と保全に努める。また、世代間の負担の公平等を図るため、起債については対象事業をこれまで以上に厳選するとともに、交付税措置の状況等も勘案して、プライマリーバランスに配慮しながら、効率的な活用を行う。	財政課
(新) 水道料金等の基本料金の日割の導入	より納得しやすい料金制度とするため、上下水道料金の基本料金について、日割計算により算定できる取扱いに変更する。	水道局 経営管理課

(3) 地域の自主性及び自立性を高めるための改革への対応

事業名	事業概要	所管課
全国市長会等を通じた提言・要望	全国市長会、中核市市長会等を通じて、権限移譲や税財源の充実・確保等に関する要望を行う。	総務局総務課 政策企画課

【主な継続事業】

事業名	所管課
○ 組織機構の見直し及び定員管理の適正化の推進	行政管理課
○ 指定管理者制度の効果的な運用	行政管理課
○ 民間委託の推進	行政管理課
○ 職員提案募集	行政管理課
○ 都市政策研究会等の開催	政策企画課
○ 支所機能充実プランの推進	地域振興課
○ 本庁内案内業務等委託事業	市民相談センター
○ 住民基本台帳ネットワークシステムの運用	市民課
○ 支所庁舎等の整備	東桜島支所、谷山支所総務課、伊敷・吉野・桜島・松元・郡山支所総務市民課
○ 市有財産利活用の検討	管財課

3 人材育成の推進

【基本的方向】

職場における職務能力の向上や研修による能力開発の強化、人を育てる人事管理の推進により人材育成を進めます。

【主要事業】

(1) 職場における職務能力の向上

事業名	事業概要	所管課
職場研修の充実	職場研修を推進し、効果的な研修の実施を支援するために、研修に関する情報提供や講師謝金の援助等を行う。	人事課

(2) 研修による能力開発の強化

事業名	事業概要	所管課
基本研修及び専門研修の充実	<p>職員の政策形成能力やコミュニケーション能力に加え、市民との協働によるまちづくりを進めるために必要な対外折衝能力やコーディネート能力等の向上を図る。また、公務員としての自覚と倫理意識の向上や法令遵守の徹底を図り、市民から信頼される職員を育成する。</p> <p>【具体的方策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本研修及び専門研修の実施 ・公務員倫理研修の実施 など 	人事課

(3) 人を育てる人事管理の推進

事業名	事業概要	所管課
(拡) 人材育成事業	職員の人材育成を図るため、人事評価制度を導入する。	人事課

【主な継続事業】

事業名	所管課
○ 民間企業経験者等の採用	人事課

4 地域情報化の推進

【基本的方向】

電子行政を推進し、市民サービスの向上、行政事務の効率化、情報セキュリティ対策の強化に努めるとともに、地域のICTの利活用を促進します。

【主要事業】

(1) 電子行政の推進

	事業名	事業概要	所管課
(新)	第三次地域情報化計画策定事業	第二次計画(平成20年度～平成24年度)の終了後も、引き続き地域情報化を推進するため、国の動向や最新の情報通信技術などを踏まえ、本市情報化推進の指針となる新たな計画を策定する。	情報システム課
(新)	住民情報系システム最適化事業	住民情報系システム全体の効率的な運用を図るため、共通基盤や国民健康保険システムの再構築等を実施する。	情報システム課
(新)	コンビニ交付システム構築事業	市民の利便性向上を図るため、市役所の開庁時間以外においても、コンビニエンスストアで、住民票の写しなどを交付するシステムを構築する。	情報システム課 市民課
(拡)	市役所WAN強化事業	市役所WANで使用する通信回線の二重化等を図るとともに、セキュリティ向上を図る。	情報システム課
	住民基本台帳カード普及促進事業	住民基本台帳カードの普及促進を図るため、広報・啓発を行う。	市民課
(拡)	水道局電算システム再構築事業	電算業務をサーバ機により再構築し、水道料金管理等の業務の効率化を図るとともに、電算機器等に係る経費の縮減を図る。	水道局 経営管理課
(拡)	配管詳細図等整備事業	水道管路施設の維持管理を適切に行うため、統合型GISの地形図データを使用したデジタル方式による配管詳細図等を整備する。	水道管路課
(新)	下水道台帳整備事業	汚水管路施設の維持管理を適切に行うため、統合型GISの地形図データを使用したデジタル方式による下水道台帳を整備する。	下水道管路課

(2) 地域のICT利活用促進

	事業名	事業概要	所管課
	かごしまITフェスタ開催事業	ITに関する総合的なイベントとして開催し、子どもから高齢者まで幅広い市民のITに対する関心を高めるとともに、地元IT産業の活性化などを図る。	情報システム課

【主な継続事業】

事業名	所管課
○ 情報セキュリティ対策事業	情報システム課
○ ホームページの充実	情報システム課
○ 統合型GIS運営事業	情報システム課
○ 生涯学習プラザ事業(再)	生涯学習課

5 多角的な連携・交流の推進

【基本的方向】

国、県、関係市町村等と役割や機能を分担しながら、連携・協力を進めるとともに、大学等が有する豊富な人的・知的資源を有効に活用した産学官連携を推進します。

【主要事業】

(1) 広域的連携の推進

事業名	事業概要	所管課	
(括)	鹿兒島市・熊本市・福岡市交流連携協定による各種施策の実施	鹿兒島市、熊本市、福岡市の3市による各分野における協力・連携による施策を実施する。 ・市民の交流促進(施設の市民割引料金の適用・広報紙共同利用等) ・観光振興などに向けた施策推進(トップ観光プロモーション等)	政策推進課
	定住自立圏構想にかかる検討	近隣の市村(いちき串木野市・日置市・始良市・三島村・十島村)と定住自立圏構想の調査・研究を含めた連携のあり方を検討する。	政策推進課
	国・県等との連携と協力	県と、県市意見交換会や鹿兒島地域行政懇話会等を通して連携するほか、国等とも随時業務連携を行う。	政策推進課

(2) 産学官連携の推進

事業名	事業概要	所管課
鹿兒島大学との包括連携協定に基づく取組の推進	本市と鹿兒島大学が包括的な連携の下、それぞれの資源・機能等の活用を図りながら、幅広い分野で相互に協力し、地域社会の発展に寄与することを目的とした協定に基づき、連携の円滑な推進を図るための協議等を実施する。	政策企画課

【主な継続事業】

事業名	所管課
○ 公共建築物環境対策調査研究事業(再)	設備課
○ 新産業創出支援事業(再)	産業創出課